



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社 ヒップ
コード番号 2136 URL <http://www.hip-pro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理担当 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,853		341		339		356	
29年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	89.63	
29年3月期第3四半期		

(注)平成29年3月期第3四半期は連結業績を開示していましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成29年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第3四半期	4,151		2,207		53.2
29年3月期	3,778		1,898		50.2

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,207百万円 29年3月期 1,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,155	5.5	395	14.6	392	14.5	390	63.3	98.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	3,975,300 株	29年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	59 株	29年3月期	59 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	3,975,241 株	29年3月期3Q	3,975,241 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行き等に懸念があるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社の事業においては、自動車関連分野を中心に顧客企業からの技術者要請は依然として活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対して積極的な技術者採用及び迅速な営業展開を推進し、技術者数が前年同期を上回ったことに加え、新卒を含めた技術者の早期稼働が進み、稼働率が高い水準で推移したことにより、前年同期に比べ稼働人員が増加いたしました。また、適正レートの確保に向けた取組みを継続し、技術料金においても前年同期を上回りました。また、昨年9月には業務の効率化及び情報共有の強化を図り、スピーディな運営を実現するための組織強化を実施し、採用体制及び営業体制の強化を進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,853百万円、売上原価は3,008百万円、販売費及び一般管理費は504百万円、営業利益は341百万円、経常利益は339百万円、四半期純利益は第1四半期において特別利益に子会社株式売却益183百万円の計上もあり356百万円となりました。

なお、当社は平成30年3月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い関係会社株式が207百万円減少したものの、現金及び預金が584百万円増加したことなどにより、前事業年度と比べて372百万円増加し、4,151百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、賞与引当金、短期借入金が減少したものの、未払法人税等、流動負債のその他(預り金、未払金)の増加などにより、前事業年度と比べて64百万円増加し、1,944百万円となりました。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上356百万円、剰余金の配当による減少47百万円により、前事業年度と比べて308百万円増加し、2,207百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請に大きな変化はなく、引き続き堅調に推移しております。今後も顧客ニーズの状況や外部環境の変化を注視しながら、旺盛な技術者要請に応えるべく、中途及び新卒技術者の採用強化を図り、優秀な技術者の確保を進めるとともに、業績向上に努めてまいります。また、当社はこれまで、特定労働者派遣事業の届出のもと、労働者派遣事業を行っていましたが、平成27年9月30日施行の改正労働者派遣法により、一般労働者派遣事業(許可制)と特定労働者派遣事業(届出制)の区別が廃止となり、すべての労働者派遣事業が許可制となったことを受け、労働者派遣事業の許可申請を行い、平成30年1月1日付にて許可を取得いたしました。今後も、技術者に寄り添いながら更なる成長を目指すとともに、関係諸法令の遵守、労働者派遣事業の適正な運営に努め、お客様のニーズに合ったサービスを提供し続け、技術を通じた社会貢献に邁進してまいります。

尚、通期業績予想につきましては、平成29年6月6日付「非連結決算への移行及び特別利益(子会社株式売却益)の計上並びに平成30年3月期個別業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,932	1,930,728
売掛金	679,854	669,964
繰延税金資産	92,139	92,139
その他	32,957	47,594
流動資産合計	2,150,884	2,740,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,317	489,315
減価償却累計額	△175,648	△185,396
建物(純額)	312,668	303,918
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,472	△5,579
構築物(純額)	1,204	1,098
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△4,120	△4,760
車両運搬具(純額)	2,559	1,920
工具、器具及び備品	31,701	32,107
減価償却累計額	△29,933	△30,632
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,475
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,286,261	1,276,472
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	655
その他	1,646	1,620
無形固定資産合計	2,733	2,276
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	-
繰延税金資産	96,538	96,538
その他	29,906	30,844
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	339,017	132,582
固定資産合計	1,628,011	1,411,331
資産合計	3,778,895	4,151,759

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払費用	336,676	364,836
未払法人税等	70,211	112,120
賞与引当金	252,569	132,950
その他	103,276	212,866
流動負債合計	1,442,733	1,472,774
固定負債		
退職給付引当金	317,743	344,788
役員退職慰労引当金	119,544	126,736
固定負債合計	437,287	471,524
負債合計	1,880,021	1,944,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,183,847	1,492,433
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,898,874	2,207,459
純資産合計	1,898,874	2,207,459
負債純資産合計	3,778,895	4,151,759

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,853,448
売上原価	3,008,137
売上総利益	845,310
販売費及び一般管理費	
役員報酬	55,031
給料及び賞与	217,142
賞与引当金繰入額	7,190
退職給付費用	3,372
役員退職慰労引当金繰入額	7,191
法定福利費	34,883
採用費	27,315
旅費及び交通費	15,228
支払手数料	33,182
地代家賃	26,760
減価償却費	3,220
その他	73,766
販売費及び一般管理費合計	504,285
営業利益	341,025
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	100
受取手数料	782
助成金	297
その他	295
営業外収益合計	1,481
営業外費用	
支払利息	3,271
営業外費用合計	3,271
経常利益	339,236
特別利益	
子会社株式売却益	183,988
特別利益合計	183,988
特別損失	
事務所移転費用	1,082
特別損失合計	1,082
税引前四半期純利益	522,142
法人税等	165,853
四半期純利益	356,288

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。